

全国青年会議は、地域の建設産業を取り巻く中長期的な課題を解決するため、発注機関と連携しながら、建設青年人ならではの行動力を活かした主体的な取り組みを実施・継続することにより、地域と国土を守り、社会の繁栄に貢献する。

平成27年12月

設立経緯

平成9年12月、建設省(現 国土交通省)の各地方建設局(現 地方整備局)を単位ブロックとして、青年経営者の連合組織として発足しました。全国規模の交流の場として、「建設青年懇談会・全国交流会」の名称でスタートし、平成12年9月に現在の「全国青年会議」と名称変更しました。

設立時の趣意書

我が国の住宅・社会資本の整備水準は、欧米諸国と比較して未だ立ち遅れており、豊かさが実感できる安全でゆとりと潤いのある生活を実現するためには、人口構成比が少しでも若く、貯蓄率が高いうちに積極的に整備を推進することが必要である。

また、我が国は水害、土砂災害、震災等に対して、厳しい自然条件、社会条件があり、それぞれ克服し、安全で安心できる国民生活の実現が求められている。さらに、我が国は国際化・産業の空洞化が進むなかで、経済構造改革に必要な住宅・資本整備の推進、高コスト構造の是正、国際的に魅力ある事業環境の創出を図ることが重要な課題となっている。

このような状況のもとで、これら社会資本整備の担い手である建設業の果たす役割は大きいものがある。しかし、建設業界を取り巻く環境は、かつてないほどの厳しいものになっており、長引く不況、巨額債務、公共事業の削減、また、建設業界の不祥事など多様かつ多くの問題を抱えている。

そこで、建設事業の抱える課題を一緒に考え、21世紀に向けての建設事業の発展寄与し、地域の活性化を図るために、我々全国の建設業の経営に参画する青年たちは、ここに「建設青年懇親会全国交流会(仮)」を設立しようとするものである。

平成9年12月

主 管

北 陸 建 設 青 年 会 議

〒930-0094 富山県富山市安住町3-14 富山県建設会館3階 一般社団法人 富山県建設業協会

TEL 076-432-5576 FAX 076-432-5579

E-mail contact@zenken-taikai.com

www.zenken-taikai.com

全国建設青年会議(全国9ブロック)

北 海 道 建 青 会
東 北 建 設 業 青 年 会
関 東 建 設 青 年 会 議
中 部 建 設 青 年 会 議
北 陸 建 設 青 年 会 議

近 畿 建 設 青 年 会 議
中 国 地 方 建 設 青 年 交 流 会
四 国 建 設 青 年 会 議
九 州 建 設 青 年 会 議



2020.12.4(金)



 全国建設青年会議
ZENKOKU KENSETSU SEINEN KAIGI

公式HPはこちらから

www.zenken-taikai.com



今回は新型コロナウイルス感染症の影響によりWEB上でのオンデマンド配信での開催となりました。

大会趣旨

働き方改革の中で勝ち取る建設業の明るい未来 ～新しい働き方の実現を目指して～

2019年11月に確認された新型コロナウイルス感染症は急速な勢いで全世界に感染拡大し、我が国でも2020年4月に緊急事態宣言が全国に向けて発令され、国民の日常生活やすべての産業活動において、感染拡大を防止するために密閉、密集、密接の3つの密を防ぐなどの対策が講じられている。

この未曾有の事態の中、各地域の建設業においても様々な影響が出ている。感染拡大防止を考慮した「新しい働き方」は、我々が「働き方改革」を実行するスピードを大幅に上回り、交代勤務やリモートワーク、WEB会議の実施によって通勤・移動時間が削減されるなど、業務の効率化に直結する変化をもたらした。しかしながらこれらの取り組みは、建設業においては営業や経理部門を含む内業の部分に活用されることが多く、現場従事者の働き方改革を行うまでには至っていない。

現場における仕事内容は、工事の場所や規模、各地域の地形・地質、気候・気象などの条件によって多様複雑であり、一括りでは考え難い性質を持っている。また、周りの状況が刻一刻と変化し、半年後、1年後の見通しすらつかない中で、地域建設業は事業継続への不安が拭いきれない状況にある。

我々建設青年には、「働き方改革」を越えた「新しい働き方」の実現に向けて、果敢に挑戦し続けることが求められており、第四次産業革命下にある今日、i-Constructionの取り組みに留まらない新しい制度やシステムなどに、官民一体となって取り組んでいかなければならない。

第25回全国大会では、各地域の建設企業が働き方改革に柔軟に対応するためのヒントとなる情報を共有することで、地域を守る建設業の活動を持続可能なものとし、建設業の働き方が新たな時代を迎えるための足がかりとしたい。

プログラム

・主催者挨拶

大会会長 **開 章夫**

・来賓挨拶

国土交通大臣 **赤羽 一嘉 氏**

・特別講演

国土交通省 技監 **山田 邦博 氏**
一般社団法人全日本建設技術協会 会長
国土学総合研究所長 **大石 久和 氏**
元富山県土木部長 **白井 芳樹 氏**

・基調講演

株式会社イエイリ・ラボ代表取締役 **家入 龍太 氏**
株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役社長 **小室 淑恵 氏**

・座談会

テーマ
「働き方改革の中で勝ち取る建設業の明るい未来 ～新しい働き方の実現を目指して～」

・閉会挨拶

実行委員長 **高平 公輔**

特別講演

講師／山田 邦博 氏、大石 久和 氏、白井 芳樹 氏



「『新しい働き方の実現』に向けた国土交通省の取組」

国土交通省技監 **山田 邦博 氏**



■略歴

昭和59. 4. 1 建設省 採用
(略)
平成19. 4. 1 河川局 河川計画課 河川情報対策室長
平成20. 7. 4 河川局 河川計画課 河川事業調整官
平成21. 7. 14 関東地方整備局 河川部長
平成24. 9. 11 水管理・国土保全局 治水課長
平成26. 7. 8 大臣官房 技術審議官
平成27. 7. 31 近畿地方整備局長
平成28. 6. 21 水管理・国土保全局長
平成30. 7. 31 内閣官房国土強靱化推進室次長
令和 1. 7. 9 技監

■講演内容

建設産業は、社会資本整備を進める中で重要な役割を果たしていますが、現在、人口減少や高齢化が進み、担い手不足が懸念されています。そのような中でも、しっかりその役割を果たしていただくために、国土交通省としては建設業の働き方改革による担い手確保とi-Constructionによる生産性の向上を推進しているところです。

また、激化する自然災害、インフラ老朽化等の諸課題から国民の命とくらしを守るため、データ利活用の環境を整備することなどにより、IoTやAI等の最新の技術を取り入れ、事業・施策の一層の効果・効率の向上を図っているところです。

さらに、新型コロナウイルス感染症対策を契機とした非接触・リモート型の働き方への転換と抜本的な生産性や安全性向上を図るため、5G等基幹テクノロジーを活用したインフラ分野のDX(デジタルトランスフォーメーション)を強力に推進してまいります。

講演では、これらの背景を踏まえ「社会資本整備を取り巻く現状」、「災害時に効果を発揮した社会資本」、「地域の守り手としての建設業」、「働き方改革・生産性の向上の推進」について国土交通省の取り組みを紹介いたします。

特別講演

講師／山田 邦博 氏、大石 久和 氏、白井 芳樹 氏

「コロナショックから立ち上がる日本 —インフラ整備が支える未来像—」



一般社団法人 全日本建設技術協会 会長
国土学総合研究所長
大石 久和 氏



■講演内容

「いま」を考えなければならないのが「建設業協会」だが、「建設青年会議」は「これから」を考えなければならないとして、中部の企画調査官時代に若手建設人と語り合っ立ち上げ、それが全国化されてすでに20年をかなり超える成長を遂げてきた。

わが国は誤った財政認識により、先進国のなかで唯一インフラ投資を削減し続け、国民の効率的な暮らしや安全な生活を損なってきた。また、建設産業に従事する人が減少して、地域の防災力と災害からの回復力をそいできた。

コロナショックで需要が激減した衝撃の中で、新しい内閣が発足した。いま、もう一度活力ある希望あふれる日本を回復するために、建設産業界の国家への貢献がいまほど必要な時はない。確かな知識と正しい認識のもと、「建設青年会議」は日本の再興に貢献していかなければならないのである。

■略歴

昭和45年4月 建設省入省
平成 5年4月 国土庁計画調整局総合交通課 課長
平成 7年6月 建設省道路局道路環境課 課長
平成 8年7月 建設省大臣官房 技術審議官
平成11年7月 建設省道路局長
平成14年7月 国土交通省技監
平成16年7月 財団法人 国土技術研究センター 理事長
平成25年6月 一般財団法人 国土技術研究センター
国土政策研究所 所長
平成28年6月 一般社団法人 全日本建設技術協会 会長
平成29年6月 公益財団法人 土木学会 会長(～平成30年6月)
令和 元年7月 国土学総合研究所長
株式会社オリエンタルコンサルタンツ最高顧問

(主な著書)

・『歴史の謎はインフラで解ける』 2018年5月 産経新聞出版
・『危機感のない日本』の危機』 2017年9月 海電社
・『国土が日本人の謎を解く』 2015年6月 産経新聞出版
・『国土と日本人 災害大国の生き方』 2012年2月 中公新書
・『日本人はなぜ大災害を受け止めることができるのか』 2011年10月 海電社
・『国土学再考「公」と新・日本人論』 2009年2月 毎日新聞社
・『国土学始め』 2006年3月 毎日新聞社
(共著)
・『現在知vol.2 日本とは何か』 2014年3月 NHK出版
・『築土構木の思想』 2014年7月 晶文社
・『国土学 国民国家の現象学』 2016年4月 北樹出版

「暴れ川を治める 常願寺川治水物語」



元富山県土木部長
白井 芳樹 氏



■講演内容

3,000m級の山々が連なる北アルプス立山連峰。ここに源を発し、わずか30km北の富山湾に注ぐ常願寺川。流域面積368平方km、流路延長56kmの小さな川だが、平均河床勾配が1/30という全国屈指の急流河川である。また、この川の上流域の年間降水量は5,000mmを超える。さらに安政の大地震により大鷹山・小鷹山の山体が崩壊し、膨大な量の土砂が水源部にたまってしまった。このため、山に降った雨は大量の土砂・土石を含む洪水となって短時間に下流に押し寄せ、堤防を破損し、河床を高め、度々水害を引き起こしてきた。常願寺川は、まれに見る暴れ川となったのである。

この暴れ川を治めるためには、上流の土砂対策と共に下流の氾濫対策が必要である。

このため、明治から今日まで治水事業～砂防事業と河川改修事業が行われてきた。各時代の為政者は県内他の河川とのバランス上難しい判断を迫られ、技術者は治水の方法や優先順位を巡って議論を闘わせてきた。こうして、為政者の決断と技術者の奮闘が積み重ねられてきた結果、近年、常願寺川は安定し、流域の暮らしは安全なものとなっている。

講演では、この暴れ川を治めるため、これらの人々が注ぎこんできた知恵と技を物語風に語ってみたい。

■略歴

香川県出身。東京大学工学部都市工学科卒業後、建設省(現国土交通省)入省。国(建設本省および東北・中部地方建設局、国土庁)、公団(地域振興整備公団本社および新宇多津都市開発事務所)、自治体(千葉県、長崎県、大阪府、富山県)等で都市計画、土木行政に従事した。富山県に2度出向し、都市計画課長、土木部長、公営企業管理者を務めた。
平成17年東京大学工学博士。現在、一般社団法人全日本土地区画整理士会会長。
著書に「とやま土木物語(富山新聞社)」、「都市 富山の礎を築く(技報堂出版)」、「暴れ川と生きる 常願寺川治水叢書全3巻(北陸地域づくり協会)」監修・執筆など。

基調講演

講師／家入 龍太 氏、小室 淑恵 氏

「工事現場のテレワーク化で 建設業は成長産業に 大変身する」



株式会社イエイリラボ
代表取締役
家入 龍太 氏



■講演内容

年々、深刻になる建設業の人手不足問題に対応するため、国土交通省ではドローンやICT建機などで工事現場の生産性向上を図る「i-Construction」施策を導入した。最近では建設業向けのロボットやAI(人工知能)も続々と開発され、これまで人間が行っていた作業を機械やコンピューターが受け持つようになりつつある。

そして今年始まったコロナ禍では、現場を含めて「3密の防止」が求められている。その有力な解決策がテレワークだ。すでに工事現場では、クラウドやタブレットなどによって、工事写真の整理などの施工管理業務をテレワーク化する取り組みが始まっている。そして今後は部材のプレハブ化や建機の遠隔操縦化によって、現場での施工自体が“テレワーク”していく方向にある。

i-Constructionとテレワークの相乗効果により、人手不足や低い生産性、長時間労働などの問題が解決され、働き方改革を実現していく。そして建設業は成長産業へと大変身遂げるだろう。その動向を国内外の最新事例で解説する。

■略歴

株式会社イエイリラボ代表取締役、フリー建設ITジャーナリスト。BIM/CIM、i-Construction、AIなどの導入により、生産性向上、地球環境保全、国際化といった建設業が抱える経営課題を解決するための情報を「一歩先の視点」で発信し続ける建設ITジャーナリスト。新しいチャレンジを「ほめて伸ばす」のをモットーとして「年中無休・24時間受付」で、建設IT経営に関する記事の執筆や講演、コンサルティングなどを行うほか、関西大学非常勤講師として「ベンチャービジネス論」の講義も担当。
主な著書は「図解入門 よくわかるBIMの基本と仕組み(秀和システム)」、「スマートマスター テキスト&問題集(翔泳社)」、「これだけ!BIM(秀和システム)」、「図解と事例でわかるスマートハウス(翔泳社)」、「CIMが2時間でわかる本(日経BP社)」

「現場力と生産性を上げる! 働き方改革」



株式会社ワークライフバランス
代表取締役社長
小室 淑恵 氏



会員限定の
ご視聴となります

■講演内容

働き方改革に取組み、翌年の採用応募数が1.5倍になった企業があります。業績を伸ばしながら残業を減らすことのできる働き方改革の手法があり、建設業でも成果が出ていますので、1000社の企業をサポートしてきた具体的手法や、事例をご紹介します。

また、経営層が働き方改革の必要性に真に腹落ちしていないと、組織をあげて改革に取り組むことはできません。経営層と一丸となって取組んだ企業は、どのように納得とコミットを引出したのか、私たちが経営層の意識改革に用いている説得手法を当日は前半で詳しくご紹介します。

マネジメント層が最も具体的に変化を求められます。かつて有効だった指示命令型のリーダーシップでは若手は動かず定着しません。「心理的安全性」を高める、新しいマネジメント手法と実践のしかたをご紹介します。

鹿島建設、新菱冷熱、信幸プロテック等、大企業から中小企業まで、現場をお持ちの企業と一緒に働き方改革を行い、4週8休を実現できる現場を作ってきました。

これまでの商習慣を見直し、今まで以上に成果と利益が出て、チームワークが高くなるような働き方に一緒に飛び移っていきましょう!

1000社のコンサルティング実績から導き出した新しいマネジメントの秘訣・WEB会議のコツ、すでに挑戦している企業での好事例や、会社が提供すべき環境やツールについてご紹介します。